

# MRI マンスリーレビュー

2012.  
2月号

- 巻頭言……………  
エネルギー政策を見直す
- トピックス…………… 5
  - ①再生可能エネルギー開発  
——求められる事業環境の整備
  - ②復興ボランティア情報交換会 in 石巻  
——IT技術者たちにできること
  - ③円高を考える
- 特集…………… 1  
金属資源のリサイクル戦略  
——枯渇と飽和に対する処方せん
- 内外経済指標…………… 8
  - 日本:鉱工業生産指数
  - 欧米:米国 雇用市場
  - 新興国:ベトナム経済

## |巻頭言|

# エネルギー政策を見直す

三菱総合研究所 研究理事 神津 明

昨年、図らずもエネルギー・環境の分野で日本が解決しなければならない大きな問題が相次いで浮上した。東日本大震災により根本的な見直しを迫られる「原子力政策」、南アフリカで開催された「COP17の未消化な結論」、年末に政府から出された「電力産業構造改革の方針」は、どれも重大な課題である。

このうち、原子力政策の抜本的見直しが急務であることは言うをまたない。2010年度に策定された政府の「エネルギー基本計画」では、2030年度には、電源の50%程度を原子力発電に依存する計画であった。しかし、福島第一原発事故以降は、従来の基本政策の3E（エネルギーの安定確保・経済性・環境性）の見直しが急がれる。少なくとも原子力発電を継続するには、従来の3Eに「安全性（S）」を付け加え、それを確実にすることが不可欠だ。

環境政策と電力産業の構造改革には、アジアの視点が重要だと考える。たとえばCO<sub>2</sub>削減の問題はCOP17でもモラトリアム状態になっている。そこで、日本が先頭を立て、省エネを中心としたアジア全体でのCO<sub>2</sub>削減の枠組みを提案してはどうだろうか。日本には、高度な環境技術や省エネ技術、CO<sub>2</sub>削減を実現してきた経験がある。これらを最

大限に活かして、技術の普及、アジア全体でのエネルギーフローの最適化やリサイクルなど、資源フローの最適化に率先して取り組むのである。

電力産業の構造改革も、アジア各国への展開を視野に入りたい。昨年末、政府は発送電分離や家庭向け電力の小売自由化などを含めた改革案を打ち出した。新規参入が増え、関連ビジネスが誕生することも考えられることから、制度面では、供給者、需要者、新規参入者それぞれに公平で透明性のある制度設計が求められる。また、技術面と供給面では高い信頼度と安定性を誇る日本だから、自由競争化が進めば、この優位性を生かしつつ、海外へ進出していくことも可能だろう。その際の課題は電力網構築における標準化と低コスト化だ。現在の電力網は、運用を始めてからすでに100年ほど経過している。今後を見越して、再生可能電源や電力貯蔵などの積極的な利用やITを最大限に利用したまさに「スマートなシステム」を目指したい。

日本がアジア各国との相互依存が強まり、多くの企業がアジアに進出していることを考えると、アジア全体の産業構造の変化や需要、生活の変化を捉えたエネルギー・環境政策が望まれる。2012年はその好機となろう。

### Point

- レアメタル都市鉱山を有効に活用するためには効率的な回収システムの構築がカギとなる。
- ベースメタルでこそ、枯渇への処方せんがより重要となる。
- 中期的な視野に立ち、有限な資源をグローバルレベルで効率的に使い回す仕組みの構築が必須である。

## 1. 都市鉱山を活かせ——レアメタルを例に

レアメタルは、地球上に存在する量の少ない、まれな金属鉱種のことである。医療機器（MRIなど）の磁石やテレビ、パソコン、デジタルカメラ、携帯電話、自動車（電気自動車、ハイブリッド車）などのモーターや電池、液晶などに幅広く用いられている。日本が得意とするハイテク製品の生産には不可欠な材料であり、産業競争力の維持・成長のためにはなくてはならない資源である。

しかし、わが国では、レアメタルのほとんどを海外に依存しているのが現状である。世界的にみても、現在のペースで生産が続けば、マンガン、ニッケル、モリブデン、インジウム、アンチモン、タングステンといったレアメタルは、今後わずか50年のうちに採掘し尽くされてしまうともいわれている。

今後、安定的に利用していくためには、すでに世の中に出回っている工業製品のなかにストックされているレアメタルを、戦略的にリサイクルしていくことがカギとなる。

### 都市鉱山の実力

現在、「都市鉱山<sup>※1</sup>」として、日本国内にストックされているレアメタルを試算してみると、コバルトは6年

分、タングstenは7年分、ネオジウムは5年分程度ある。もし、これらを完全にリサイクルできれば、新たな資源輸入に大きく頼らなくとも、定常的に使い回していける社会が実現する。

たとえば自動車のモーター用磁石に含まれるネオジウム、ジスプロシウムや排ガス処理触媒である白金については、およそ800トン程度のストックがすでに市中に存在する自動車に含まれており、そのうちの100トン程度が毎年使用済みとなり排出される<sup>※2</sup>。今後も次世代自動車の普及に伴って、市中でストックされるレアメタル量は増加し、いずれはそれらが使用済み自動車の中から排出される。すでに自動車は回収の仕組みが整っているため、レアメタルが含まれたモーターや電池を回収し、そのなかからレアメタルをリサイクルすることが可能である。

貴金属を中心に、都市鉱山からの資源の回収はすでに実施されているが、現状では十分にリサイクルされていないもの、たとえば携帯電話やタブレット端末なども重要な資源になり得る。これらの機器にはさまざまなレアメタルが含まれており、なかでも含有量の多い基板などをコンパクトに備蓄すれば場所も取らない。

その際、ポイントとなるのが効率的な回収システムの構築と分散的な一次処理（レアメタル含有部品の取り出し）、備蓄のシステムだ。リサイクル資源は、その需要の規模やタイミングに関わりなく、製品が使用済みとなることにより排出される。そのため、どの段階でどのような状態で備蓄するかが重要になってくる。

## 2. ベースメタル利用の飽和

### 鉄資源が更新需要主体のフェーズに入った日本

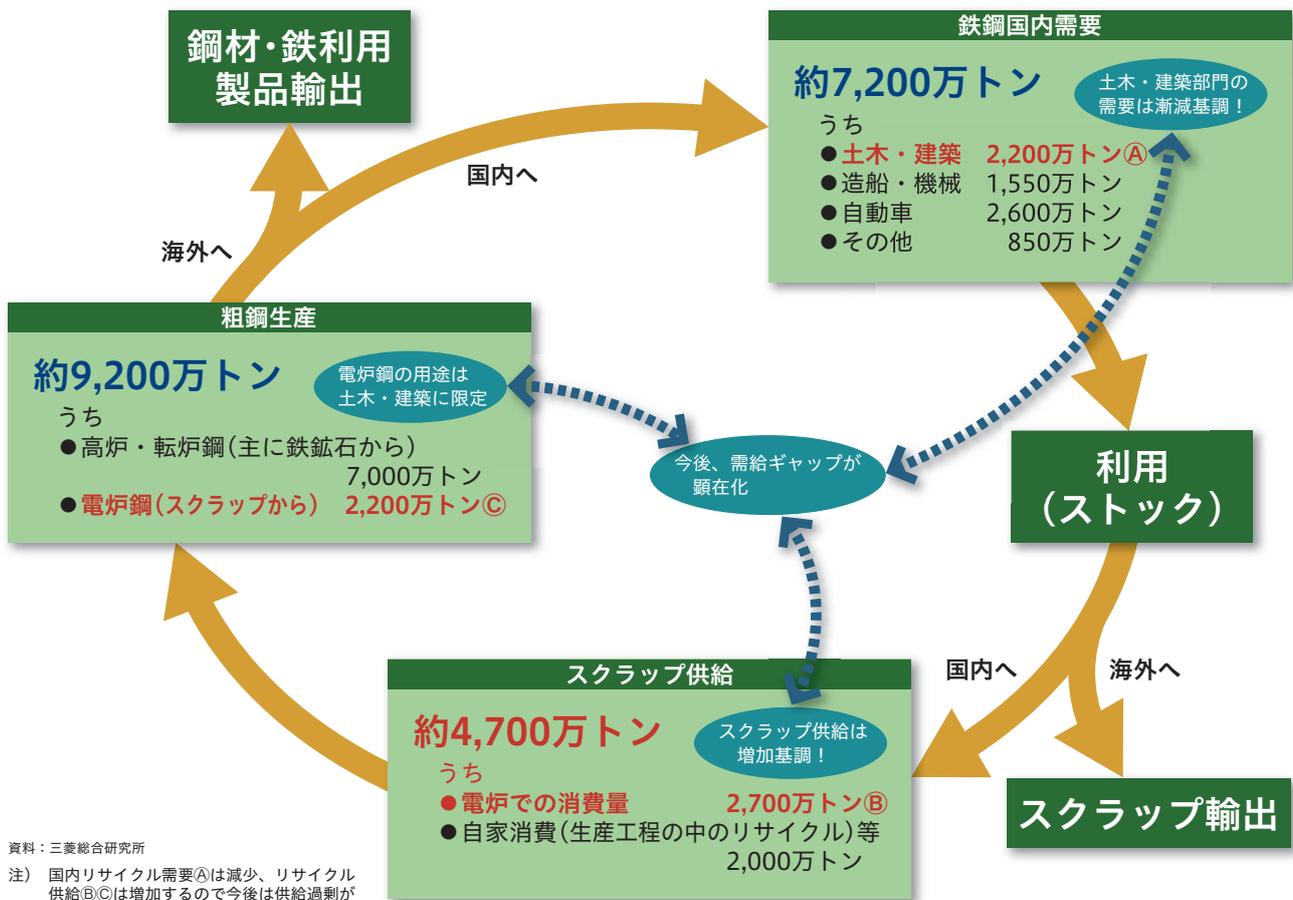
次に、社会基盤を形成するベースメタルについて利用状況を見てみよう。ここでのベースメタルとは、レアメタルと対比する意味で、私たちの日常生活で比較的

※1 工業製品などに含まれる素材を資源とみなし、市中に存在するそれら製品から積極的な回収をはかるというリサイクル概念。

※2 この数字は、ハイブリッド車、電気自動車などの将来的な市場拡大と、これに伴うレアメタルの利用拡大のシナリオは反映していない。

# ル戦略

図1 リサイクル資源の需給ギャップ ～ 鉄 (2008年度) ～



目に触れやすく、量的にもレアメタルに比べ多量に利用されている鉄、アルミ、銅などの金属をさす。レアメタルに比べて相対的に地球上の存在量が多いものの、その利用量も多いため、中には可採年数が比較的短い金属も存在し、「ベースメタルだからレアではない」とは言えない。

まず金属資源の代表選手である鉄を見てみよう。日本では粗鋼として2008年度は9,200万トン程度が生産され、最終的にその8割程度が国内に投入されている。自動車や土木・建築などその用途に応じて一定期間利用された後、排出されるというサイクルをもつ。すでに

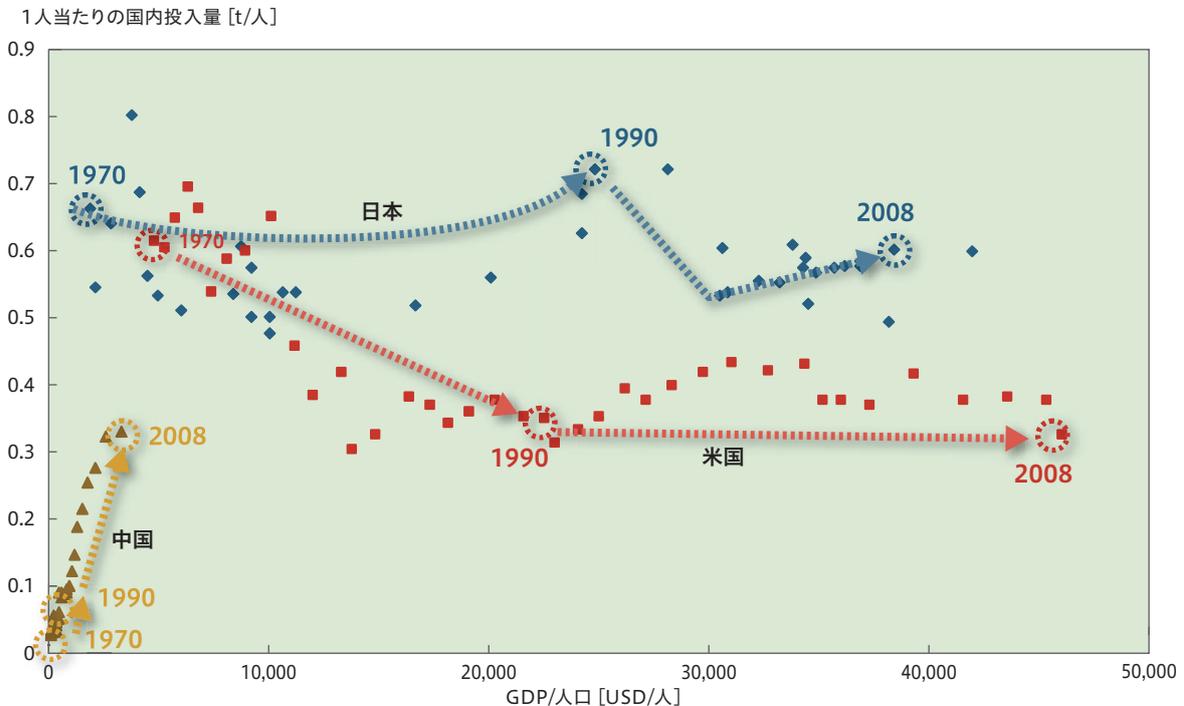
累計で約11億トンが国内に投入されており、これは約15年分のストック量に値する。

国内投入量は、高度成長期の1960年代に急激に増加し1990年頃まではおおむね増加傾向にあったが、その後はほぼ横ばいに推移している。これは、経済の成長や人口の増加によって新規需要の増加する局面から、更新需要主体の局面に入ったことを意味する。

## 鉄リサイクル資源の需給ギャップが顕在化する

図1は鉄の生産、需要、リサイクルの流れを簡略に示したものである。鉄の製造工程には高炉・転炉法(主に鉄鉱石から鉄鋼を製造)と電炉法(スクラップから

図2 1人当たり鉄鋼最終需要量と1人当たりGDPとの関係



鉄鋼を製造)があり、それぞれの用途分野が異なる。すなわち、すべての鉄スクラップがすべての用途向けの原料として使えるわけではなく、現状の技術・生産体系の下では、鉄スクラップは土木・建築向けの形鋼・棒鋼向けに限定される。

鉄リサイクル資源の需給状況を見ると、鉄スクラップ4,700万トンのうち2,700万トンが電炉で消費され、2,200万トンの電炉鋼が土木・建築分野を中心に利用されている。しかしその需要量は漸減基調にある。一方で、スクラップの発生量そのものは増加基調にあるため、今後、鉄リサイクル資源についての需給ギャップ(供給超過)が顕在化することが予測される。

### 3. 枯渇と飽和への処方せん

#### 飽和はいずれ世界でも起こる

21世紀型の資源循環型社会を構想するにあたっては、資源利用全般にわたるグローバルな実態把握と分析は欠かせない。そこで、日本、米国、中国で最終的に社会に投入される鉄鋼量を比較してみる<sup>※3</sup>(図2)。

1人当たりのGDPの伸びに対して日本での国内投入量は横ばいであり、米国についてはむしろ低下している。これに対して、中国は大きく伸びている。社会インフラの形成などで、鉄鋼を投入していくニーズが大きい段階にあるからだ。3カ国のみでの比較ではあるが、鉄鋼の最終需要については、経済の発展に応じて急速に拡大し、経済発展レベルが一定の段階に達するにつれて一定の値に収束していくという利用シナリオを描くことができる。

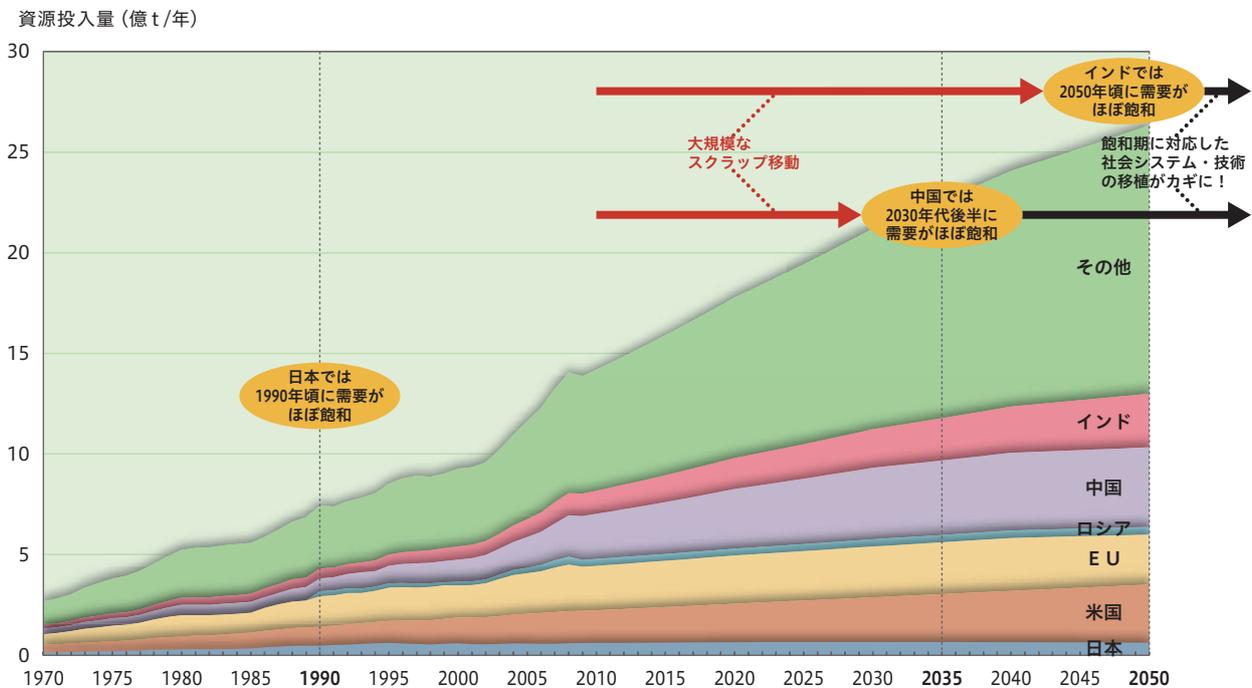
図3はこれに基づき、国・エリアを日本、米国、EU、ロシア、中国、インド、その他に区分し、2050年までの鉄鋼最終需要量を推計したものである。当面、大幅に需要が拡大するのは中国、インドであるが、両国についても、中国では2030年代後半に、インドでも2050年頃には需要はほぼ一定値に近づく。

そのとき、日本のような先進国にとっては二段階でビジネスチャンスが訪れる。第一は、当面の需要拡大期である。新興国は鉄鉱石から新たな鉄を生産し続けるという選択肢もあるが、需要が飽和した国・地域か

※3 鉄鋼製品(鋼材)、あるいは鉄鋼利用製品(ここでは代表製品としての自動車のみ)としての輸出入についても考慮。

※4 現状の技術・経済条件を前提とした値であり、将来的には変わりうる、一つの目安。

図3 鉄鋼最終需要量の推移と見通し



らスクラップを購入するほうがコスト的に優位ならそちらを選択するだろう。先ほど述べたように、日本の鉄スクラップはすでに供給過剰の状態にある。輸出の拡大は、リサイクルが新産業として成長していくための突破口の一つになる。第二は、新興国もいずれは飽和期を迎え、それにふさわしいリサイクルの仕組みが必要になる点だ。日本が先進的な仕組みを構築していれば、それを新興国に移植していく過程で新たなビジネスチャンスが生まれるであろう。

#### ベースメタルでこそ重要となる枯渇への処方せん

図3に示される最終需要=資源投入量のうち、一定割合は過去に使用され、市中ストックから取り出されたスクラップ資源を原料としており、これを控除した分がバージン資源(鉄の場合は鉄鉱石)の新規投入量である。現在のリサイクル資源利用割合をある仮定に基づいて算出し、バージン資源の投入量を推計してみる。これを累計すると、2050年時点で現在の残存埋蔵量の3分の2程度を使い切ることとなる。しかし、全世界的にリサイクルのレベルを上げることにより、バージン資源の累積投入量は抑制され、資源枯渇の延命を図る

ことができる。

これに対し、同様の分析を銅について適用してみると、現有埋蔵量はあと20年程度で枯渇してしまうと試算される。今日の社会を形成する重要素材であり、代表的なベースメタルでありながら、資源量的にはレアであり、より早期に高いレベルでのグローバルなリサイクルシステム構築が強く要請される。

#### 4. 終わりに

わが国は先行的に資源飽和を経験していることから、資源の循環的利用を前提とした産業・社会システムを進化させることで、グローバルレベルのリサイクルシステム構築に貢献していくことが期待される。そこから新たなビジネスチャンスも生まれる。

このためには、リサイクルシステムの対象資源や地域・時間スケールなどを適切に設計していくことが求められる。遠回りのようではあっても、その基礎として、金属資源のマテリアルフローを時間的、空間的にできるだけ包括的に把握していくことが重要となる。

# 再生可能エネルギー開発 ——求められる事業環境の整備

## Point

- 今年7月1日から再生可能エネルギーによる電力の一定の期間と価格での買い取りが開始。
- 買い取り条件にもよるが、事業の採算割れの可能性もある。
- 地域の限られた資源やノウハウを生かすには自治体による事業環境の整備が重要。

昨年「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立し、2012年7月1日からスタートする。この特措法は、再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）により発電した電気を一定の期間と価格で、電気事業者が買い取ることを義務付けるもので、狙いは、再生可能エネルギーの大量導入にある。

例えば太陽光発電の導入の目安は、2020年時点で3,000万kW程度、現在の約10倍とされ、非住宅用（業務用や発電事業用）の導入を特に促進するものとなっている。

しかし、地代や造成費、発電施設の維持管理費から撤去までを考えると、今後決定される買い取り条件にもよるが、事業採算性はギリギリと考えるのが妥当だ。場合によっては採算割れもありうる。

このような状況のなか、限られた地域資源および技術・運用ノウハウを最大限生かすには、地方自治体と企業との協業が重要となってくる。

まず企業が参入するにあたって重要なのは、設置場所である。例えば太陽光発電施設は日照条件に恵まれた広大な場所が不可欠である。メガソーラー（1,000kW以上の太陽光発電設備）にはヘクタール規模の土地が必要となるが、このような規模の遊休

地をもっている企業は少ない。また、風力・水力発電の場合でも、周辺住民の理解を得るために相応の面積が必要となる。

このときに重要な役割を担うのが、地方自治体である。地域内で工事を行う際、また地域エネルギーとしての住民への理解、再生可能エネルギーの普及・拡大を図る上で、地方自治体がかつノウハウと調整力が求められるからだ。

一方、地方自治体にとってもメリットはある。再生可能エネルギーに関連した設備の製造から施工、施設運用において、地域経済の活性化や雇用の確保につながっていく。

地域で再生可能エネルギーを大量導入していくためには、地方自治体と民間事業者が相互に補完し合い、それぞれの長所を引き出して、相乗効果が最大となるよう意識することが重要である。

日本はいま、エネルギー供給の深刻な危機に立たされている。その有力な打開策が、地方自治体と企業の協業である。それは再生可能エネルギーのみならず、今後のエネルギー開発全般においても、大変重要な意味をもっている。



導入が期待される再生可能エネルギー。風力発電もその一つ

## トピックス

## 2

復興ボランティア情報交換会 in 石巻  
—— IT技術者たちにできること

## Point

- 今回の震災ではIT技術者が現地・後方支援両面で、支援活動を展開。
- 現地ニーズの把握が課題。復興フェーズに入り、ニーズはさらに多様化。
- 被災者や現地支援者と後方支援のIT技術者が連携し、新たな産業・雇用創出を。

東日本大震災では、阪神淡路大震災のときと違う点として、インターネットやソーシャルメディアの普及が挙げられる。

今回の被災地支援活動では、被災状況の確認や安否確認、ボランティアや支援物資のマッチングなど多方面で、情報通信技術が使われた。技術者たちの中には震災直後から現地に入った人、離れた地からソフトウェア開発や情報の入力・集約・提供を行った人など、それぞれが活動を展開した。そこで多くの技術者が感じたのが、被災地のニーズ把握の難しさだった。自分が開発した情報通信ツールが、被災地でどれだけ役に立ったのか、もっと有効な支援があったのではないかなど、悩みも大きかったようだ。

三菱総合研究所では、技術者と被災された方、被災地で支援活動をしている方が直接対面で情報交換する機会として、昨年12月18日（日）に「復興ボランティア情報交換会in石巻」を開催した。これは当社が経済産業省から受託している「ネットアクション（<http://netaction.openlabs.go.jp/>）」活動の一環で、開催にあたり社団法人石巻災害復興支援協議など現地の支援団体や、情報通信技術を活用した支援活動を行っているHack For Japanなどの参加協力を得た。前日の夜22時30分に、スタッフ含む約

30人を乗せたバスが東京駅前を出発。翌朝、石巻の沿岸部をバスで視察した後、会場である石巻市河北総合センターに到着。現地の方々も合流して、総勢約50人で情報交換会が始まった。

参加者の中には被災地に初めて足を踏み入れた人もいて、被害の大きさや復旧・復興の大変さを痛感するとともに、現地の方たちとのディスカッションを通して、まだまだ自分たちにできることがあると感じた人も多かったようだ。また、復旧から復興段階へとフェーズが移行する中、被災地のニーズは多様化しており、離れた地で後方支援を行う人にとって、個々のニーズにきめ細かく対応するためには、現地で活動する人との連携が不可欠であることが再確認された。そのほか、地域の人が自らの手でいかに情報を発信するか、新たな産業・雇用創出に情報通信技術が活用できないかなど、意見が出た。

今回の情報交換会は単に意見を交換するだけでなく、現地とのつながりを作ることも目的であった。実際、現地のNPOと東京の技術者の間で新たな連携が生まれ、具体化に向けた検討も始まりつつある。三菱総合研究所としても、情報社会ならではの新しい復興スキームや新産業創出、地域再活性化の推進などに積極的に取り組んでいきたい。



情報交換会では参加者から活発な意見が飛び交った

## Point

- 近年の円高は経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）と概ね整合的な動きである。
- 昨年夏に一段と円高が進行した背景には欧州債務危機がある。
- 円高は輸出減などデメリットをもたらす一方、資源調達コスト抑制などのメリットもある。

円高の流れが続いている。ドル円レートの推移をみると、昨年夏以降、円高が加速し2011年10月にブラザ合意（1985年）以降の最高値を更新した。

円高の背景として、内外金利差の縮小と内外価格差が指摘できる。まず、金利差の縮小は、日本の政策金利がゼロに達するなか、欧米でも景気減速を背景に金融緩和期待が強まったことが背景にある。

また中長期的には、為替レートはモノの内外価格差を反映するとされる。日本でデフレが続く一方、海外がインフレであれば円高が進む。こうした内外価格差を考慮して実質化した「実質実効為替レート※1」をみると、2009年以降、おおむね横ばい圏内で推移している。

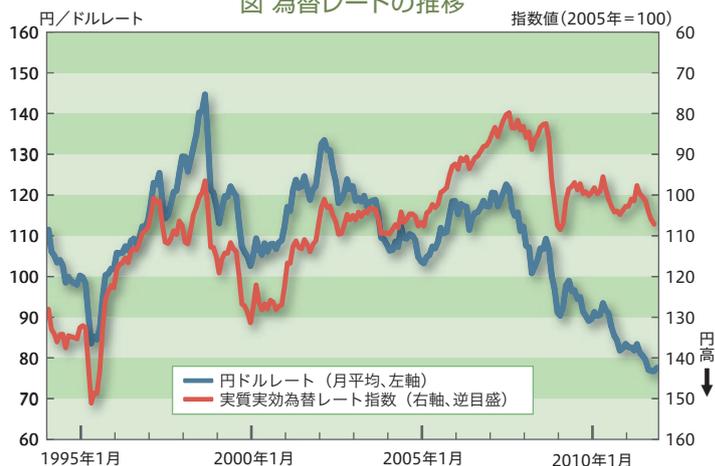
以上は経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づく議論だが、為替レートはファンダメンタルズだけでは決まらない部分を常に含み得る。これは「サンスポット」などと呼ばれ、市場参加者の思惑などファンダメンタルズにかかわりない期待が反映されてしまう部分を指す。このため、為替はサンスポット次第で不安定化する。最近では金利差や内外価格差で説明できないペースで円高が進んだ。

以上を踏まえ、政策対応を考える。1点目の金利

差に対しては、政策金利をさらに下げられないため、すでに政策的に限界にある。2点目の内外価格差へ対応しようにも、短期的な対策は打ちがたい。3点目のサンスポットを通じた円高の要因として、欧州債務危機があげられる。先行きの展開が不透明なため、市場でさまざまな思惑を招き、消去法で円が選好されている。この問題への対処は、ユーロ圏内での財政再分配がどのように進められるかという点に尽きる。

円高は、輸出企業の収益圧迫などを通じ、日本経済に負の影響をもたらす。しかし、円高は日本経済にとって悪いことばかりではない。輸入企業の収益を押し上げるほか、輸入品が安くなれば消費者にもメリットが及ぶ。とくに短期的には、エネルギー面での恩恵が大きい。石油や天然ガスの調達コスト増の痛みを和らげているためだ。これは輸出企業にとってもプラスである。また、企業にとっては戦略的に対外展開を進めるチャンスともいえる。エネルギー資源の確保や戦略的な企業買収など、割安うちに投資する絶好の機会だ。円高の流れを阻止する政策対応に限界があるなか、企業には円高を活かす道を模索する姿勢が求められよう。

図 為替レートの推移



※1 実効為替レートとは、さまざまな国の通貨に対する円の平均的な価値を示したものである。指数の上昇は円高を意味するよう作られている。

## 内外経済指標

## 1

## 鋳工業生産指数

日本

## 概況

- 鋳工業生産指数は、製造業の活動状況を数量ベースで把握するための最も代表的な指標であり、景気全体との連動性が非常に高い。
- 近年の鋳工業生産指数の動きをみると、リーマンショック（2008年9月）後の世界同時不況の影響で、09年初めにかけて急速に生産が落ち込んだ。その後、09年半ば以降、内外経済の持ち直しが明確になり、生産も回復傾向をたどってきた。
- しかし、11年3月の東日本大震災発生によるサプライチェーンの寸断や電力供給制約などにより、再び大きく落ち込んだ。単月ではリーマンショック時を上回る下落率を記録した。
- 11年5月からは、サプライチェーンの急速な復旧によって生産も回復傾向をたどり、震災前の水準近くまで戻したが、夏場以降、円高や海外経済鈍化の下押し圧力もあり、平均してみれば横ばい圏内で推移している。
- 直近11年11月の鋳工業生産指数（速報）をみると、前月比▲2.6%の低下となった。業種別では、輸送機械（同▲9.5%）、情報通信機械（同▲23.7%）など16業種中8業種で低下した。これらの

業種では、タイの洪水による部品供給の滞りが国内生産の下押し圧力となったとみられる。

- 例えば、タイ製ドア制御部品の不足から自動車の国内工場が減産に追い込まれたほか、タイが世界生産の5割を占めるハードディスク駆動装置の供給不足もパソコンなどの生産に影響を与えた。
- 本統計では、主要企業へのアンケートをもとに、当月、翌月の生産指数の予測値も公表されており、企業の生産活動を見通す上で重要な指標として注目されている。これによると、12月は前月比+4.8%の上昇、1月は同+3.4%の上昇を予想している。タイ洪水の影響から11月に大幅な生産減を余儀なくされた業種では、それを取り戻すための増産を計画している模様。

## 今後の流れ

- 先行きは、復興需要が生産の押し上げ要因となる一方、既往の円高、海外経済の減速などが押し下げ要因になるとみられる。
- 当面は、両要因が拮抗する状況が続くことから、一進一退の推移が続くと予想する。

図 鋳工業生産指数





## 内外経済指標

新興国

## ③ ベトナム経済

## 概況

- ベトナム経済はリーマンショックの影響もあったが、2006年から10年までの5年間で年平均+7.0%の高成長を維持してきた。しかし、11年はインフレ圧力の高まりや通貨ドン安など、不安定な要素に直面する年となった。
- 11年10 - 12月期の実質GDP成長率は前年比+6.1%で、11年7 - 9月期から横ばいである。11年全体では前年比+5.9%と、10年（同+6.8%）に比べ鈍化した。
- 中長期的な成長トレンドは続いているが、短期的にはリスクが高まっている。
- ベトナム経済の最大の懸念材料はインフレである。消費者物価指数は、11年8月に前年比+23.0%に達した後、12月には同+18.1%とやや低下したが、依然高い伸びである。
- 高い物価上昇率の背景には、消費、投資などの内需の強さや、通貨下落が大きく関係している。
- ベトナム政府は、為替介入をしてきたが、市場での下落圧力の強まりを受け、11年2月にドンを約9%切り下げた。その結果、輸入価格の上昇が加速し、国内物価へ波及する悪循環が続いてきた。
- 貿易収支は赤字基調が続き、11年の年間赤字額

は95億1,700万ドル（速報値）となった。外貨準備はドン買い介入の継続により減少傾向で、対外的なファイナンスの面でもぜい弱性を抱える。

- こうしたなか、欧州債務危機が金融と貿易の2つの経路からベトナム経済に追加的な悪影響を及ぼしうる点には注意が必要だ。BIS（国際決済銀行）の統計をみると、海外主要銀行からの与信のうち、欧州金融機関の比率が約5割と大きい。
- 今後、欧州銀行の対外資産圧縮が進めば、国内への投資資金が低迷する可能性がある。貿易面では、輸出の16%がEU向けであり、繊維品など主力商品の輸出低迷が懸念される。

## 先行き見通し

- ベトナム政府の12年の実質GDP成長率の目標は、前年比+6%、インフレ率は同+10%以下であり、重要課題にインフレ対策を挙げている。
- ベトナム経済は、既往のインフレと金融引き締めの影響により、減速局面に入っている。欧州債務危機の展開によっては、今後、減速傾向が一段と強まる可能性が高い。国内のインフレ抑制を重視したマクロ経済運営と、海外投資家から信認を得るような政策の一貫性と継続性が求められる。

図 実質GDP成長率と貿易収支の推移



資料：Bloombergより三菱総合研究所作成

## 主要経済統計データ

	2010年	2011年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
家計消費支出 総務省「家計調査」 実質前年比%	▲3.3	▲0.3	0.5	▲8.2	▲2.0	▲1.2	▲3.5	▲2.1	▲4.1	▲1.9	▲0.4	▲3.2	
機械受注 内閣府「機械受注統計」 季調済前期比%	▲1.3	4.0	1.7	1.0	▲3.3	3.0	7.7	▲8.2	11.0	▲8.2	▲6.9	14.8	
輸出数量指数 内閣府 季調済前期比%	3.0	▲0.3	2.7	▲10.3	▲5.8	3.7	7.4	0.2	▲0.0	2.7	▲5.0	▲2.5	1.6
輸入数量指数 内閣府 季調済前期比%	▲2.2	3.2	▲2.3	▲0.3	0.1	0.0	▲0.9	0.1	3.4	▲2.8	4.4	▲2.1	▲0.4
鉱工業生産指数 経済産業省「鉱工業生産指数」 季調済前期比%	2.4	0.0	1.8	▲15.5	1.6	6.2	3.8	0.4	0.6	▲3.3	2.2	▲2.7	
完全失業率 総務省「労働力調査」%	4.9	4.9	4.6	4.6	4.7	4.5	4.6	4.7	4.3	4.1	4.5	4.5	
消費者物価指数 総務省「消費者物価指数」 前年比%(生鮮除く総合)	▲0.4	▲0.8	▲0.8	▲0.7	▲0.2	▲0.1	▲0.2	0.1	0.2	0.2	▲0.1	▲0.2	
国内企業物価指数 日本銀行「企業物価指数」 前年比%	1.2	1.6	1.7	2.0	2.6	2.2	2.5	2.8	2.6	2.5	1.6	1.6	1.3

資料：内閣府、経済産業省、総務省、日本銀行（2012年1月26日時点）  
注：完全失業率は、2011年3-8月は、岩手・宮城・福島を除く全国

## MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所  
 広報・IR部 広報室  
 〒100-8141  
 東京都千代田区永田町二丁目10番3号  
 TEL:03-6705-6000  
 URL <http://www.mri.co.jp/>  
 2012年2月 (Vol.5)